



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

上場会社名 株式会社RYODEN 上場取引所 東
コード番号 8084 URL <https://www.ryoden.co.jp/>
代表者（役職名）取締役社長（氏名）富澤 克行
問合せ先責任者（役職名）総務部長（氏名）岡村 幸三郎（TEL）03-5396-6111
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月4日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	102,062	△6.9	2,433	△0.1	2,666	△2.3	2,172	12.2
2025年3月期中間期	109,625	△15.6	2,435	△42.5	2,730	△36.7	1,936	△33.2

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,295百万円（△60.8%） 2025年3月期中間期 3,300百万円（△21.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	100.89	100.59
2025年3月期中間期	88.44	88.09

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	141,987	89,462	62.9	4,144.86
2025年3月期	141,995	89,213	62.7	4,141.24

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 89,351百万円 2025年3月期 89,086百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	53.00	—	53.00	106.00
2026年3月期	—	68.00			
2026年3月期（予想）			—	68.00	136.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	215,000	△0.4	5,500	0.3	5,600	△6.8	5,000	6.4	232.18

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当中間連結会計期間の期首より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料9ページ 2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	21,612,037株	2025年3月期	21,612,037株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	54,771株	2025年3月期	100,078株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	21,534,595株	2025年3月期中間期	21,901,008株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現段階において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと異なることがあります。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）当社は、2025年11月12日（水）に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. 補足情報	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、各国の政策を巡る不確実性や地政学リスク、為替の変動などにより、依然として不安定な状況が続きました。日本経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大に加えて、継続的に堅調な個人消費に支えられ、緩やかな回復基調を維持しました。

当社グループの取引に関する業界は、脱炭素、暑熱対策、人手不足に対する投資などは堅調に推移しましたが、FA関連は在庫調整の局面が継続し、エレクトロニクス関連では、用途、分野別に需要動向はまだら模様で、国内・海外とも全体的には低調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、新たな中長期経営計画「ONE RYODEN Growth 2029 | 2034」をスタートしております。企業活動を通じて全てのステークホルダーと共に新たな価値を創出し続けることで「社会的価値」と「経済的価値」を両立させ、持続的な企業価値向上を実現すべく計画を着実に実行してまいります。

当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高1,020億62百万円(前年同期比6.9%減)、営業利益24億33百万円(前年同期比0.1%減)、経常利益26億66百万円(前年同期比2.3%減)、親会社株主に帰属する中間純利益21億72百万円(前年同期比12.2%増)となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減率 (%)
FAシステム	売上高	23,448	23,645	0.8
	営業利益	606	510	△15.8
冷熱ビルシステム	売上高	15,460	17,653	14.2
	営業利益	764	1,018	33.1
X-Tech (クロステック)	売上高	3,967	3,876	△2.3
	営業利益 または損失(△)	△86	43	-
エレクトロニクス	売上高	66,784	56,898	△14.8
	営業利益	1,564	1,640	4.8

①FAシステム

FA分野では、生成AI関連の半導体装置メーカーや盤メーカー向けの販売は伸長しましたが、国内では製造業の投資の停滞が続いたことに加え、中国市場では好調だったNC関連の受注が一段落したことで、全体としては低調に推移しました。また、パートナー契約の収益性向上、技術対応力によるソリューションビジネス拡大の実現に資する戦略的技術人員投資を引き続き行いました。

その結果、FAシステムの売上高は236億45百万円、営業利益は5億10百万円となりました。

②冷熱ビルシステム

冷熱分野では、猛暑の影響による暑熱対策のニーズを取り込んだことにより、店舗・オフィス用エアコンや施設エリア向け空調機など主力空調製品が好調に推移しました。

ビルシステム分野では、蓄電システムなどのエネルギー関連設備のニーズは増加しているものの、建設市場の資材価格の高騰による計画の延期などが影響して主力商品の昇降機販売が低調に推移しました。

その結果、冷熱ビルシステムの売上高は176億53百万円、営業利益は10億18百万円となりました。

③X-Tech

スマートアグリ分野では、植物工場事業・野菜販売のトップシェアを維持しており、また、これまで当事業で培ってきた光合成を最適化する技術を用い、光合成生物に関わる受託研究、コンサルティング、テストプラントの受注をスタートしています。

ICT分野では、PCやサーバーなどのIT関連機器及び当社独自のビデオマネジメントシステム(FlaRevo)やRFIDなど

の高付加価値商品の販売が堅調に推移しました。

ヘルスケア分野では、電子カルテ向け関連機器の販売は伸長しましたが、医療機関の経営悪化による設備投資減速の影響を受けたことで、低調に推移しました。

X-Tech全体としては、好調なスマートアグリ分野が牽引したことで黒字化を達成しました。

その結果、X-Techの売上高は38億76百万円、営業利益は43百万円となりました。

④エレクトロニクス

国内では、車載市場は全般的に堅調に推移し、データセンター向けは好調を維持しているものの、産業機器市場では中国向けの落込みにより顧客の在庫調整が長期化し、民生関連市場も全般的な低迷が継続していることで、全体としては低調に推移しました。

海外では、民生市場はエアコン・OA機器向けが堅調に推移しましたが、中国を中心として産業機器関連・車載関連向けはいずれも低調に推移しました。台湾商材のソリューションビジネスが立ち上がり海外全体の業績に寄与しました。

その結果、エレクトロニクスの売上高は568億98百万円、営業利益は16億40百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部は、現金及び預金が53億56百万円増加しましたが、商品及び製品が24億59百万円、電子記録債権が12億16百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が33億51百万円減少したこと等により、資産合計は前連結会計年度末比8百万円減少し、1,419億87百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金が3億83百万円、長期借入金が1億9百万円減少したこと等により、負債合計は前連結会計年度末比2億56百万円減少し、525億25百万円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する中間純利益を21億72百万円計上した一方、配当金11億40百万円の支払による利益剰余金の減少、為替換算調整勘定が10億76百万円減少等により、純資産合計は前連結会計年度末比2億48百万円増加し、894億62百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末比0.2ポイント増加し、62.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当社グループは、経営成績の向上と財政状態の安定を図り、資金需要に応じた一定の手許流動性を維持しながら、健全かつ効率的な財務活動を行っております。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比53億56百万円増加し、386億61百万円の残高となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は、82億90百万円（前年同期比3億57百万円 収入増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益32億55百万円の計上と、売上債権・棚卸資産の減少、並びに仕入債務の増加によるネット資金の増加67億12百万円、法人税等の支払2億45百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動に使用した資金は、12億24百万円（前年同期比9億22百万円支出増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億16百万円、無形固定資産の取得による支出14億66百万円、投資有価証券の売却による収入7億82百万円、短期貸付金による支出88百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動に使用した資金は、10億49百万円（前年同期比4億59百万円支出増）となりました。これは主に、配当金の支払11億38百万円、短期借入金の増加1億99百万円、長期借入金の返済1億9百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績予想につきましては、2025年10月27日に公表しております「2026年3月期第2四半期（中間期）及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,311	38,667
受取手形、売掛金及び契約資産	44,840	41,488
電子記録債権	13,806	12,590
有価証券	-	99
商品及び製品	27,296	24,836
その他	6,563	6,727
貸倒引当金	△16	△14
流動資産合計	125,802	124,395
固定資産		
有形固定資産	5,197	5,271
無形固定資産	1,979	3,276
投資その他の資産		
その他	9,282	9,293
貸倒引当金	△268	△252
投資その他の資産合計	9,013	9,041
固定資産合計	16,190	17,589
繰延資産	3	2
資産合計	141,995	141,987
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,722	25,339
電子記録債務	13,911	14,257
短期借入金	1,148	1,290
未払法人税等	276	1,147
その他	8,236	7,060
流動負債合計	49,296	49,093
固定負債		
長期借入金	1,468	1,358
退職給付に係る負債	279	270
その他	1,737	1,802
固定負債合計	3,486	3,431
負債合計	52,782	52,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,334	10,334
資本剰余金	7,355	7,410
利益剰余金	64,160	65,192
自己株式	△128	△70
株主資本合計	81,721	82,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,282	2,492
為替換算調整勘定	4,253	3,177
退職給付に係る調整累計額	828	815
その他の包括利益累計額合計	7,364	6,484
新株予約権	116	96
非支配株主持分	10	13
純資産合計	89,213	89,462
負債純資産合計	141,995	141,987

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	109,625	102,062
売上原価	96,318	87,743
売上総利益	13,307	14,319
販売費及び一般管理費	10,871	11,886
営業利益	2,435	2,433
営業外収益		
受取利息	109	130
受取配当金	129	107
持分法による投資利益	43	50
受取補償金	70	-
その他	66	143
営業外収益合計	420	432
営業外費用		
支払利息	44	34
為替差損	65	141
その他	14	22
営業外費用合計	125	198
経常利益	2,730	2,666
特別利益		
投資有価証券売却益	262	605
特別利益合計	262	605
特別損失		
固定資産除却損	1	-
補助金返還損	-	16
特別損失合計	1	16
税金等調整前中間純利益	2,991	3,255
法人税等	1,053	1,080
中間純利益	1,937	2,175
非支配株主に帰属する中間純利益	0	2
親会社株主に帰属する中間純利益	1,936	2,172

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,937	2,175
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△203	209
為替換算調整勘定	1,595	△1,076
退職給付に係る調整額	△29	△13
その他の包括利益合計	1,362	△880
中間包括利益	3,300	1,295
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,299	1,292
非支配株主に係る中間包括利益	0	2

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,991	3,255
減価償却費	399	432
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	△2
受取利息及び受取配当金	△239	△237
支払利息	44	34
持分法による投資損益 (△は益)	△43	△50
固定資産除却損	1	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△262	△605
補助金返還損	-	16
売上債権の増減額 (△は増加)	18,421	4,311
棚卸資産の増減額 (△は増加)	4,614	1,954
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,587	445
未収入金の増減額 (△は増加)	△210	△728
その他	△1,382	△522
小計	8,723	8,302
利息及び配当金の受取額	278	269
利息の支払額	△44	△36
法人税等の支払額	△1,024	△245
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,932	8,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△147	△216
無形固定資産の取得による支出	△341	△1,466
投資有価証券の取得による支出	△42	△137
投資有価証券の売却による収入	341	782
定期預金の純増減額 (△は増加)	52	-
短期貸付金の増減額 (△は増加)	-	△88
補助金の返還額	-	△16
その他	△163	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△301	△1,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	892	199
長期借入金の返済による支出	△172	△109
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	△1,308	△1,138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△589	△1,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	687	△660
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,729	5,356
現金及び現金同等物の期首残高	18,422	33,305
現金及び現金同等物の中間期末残高	26,152	38,661

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年6月24日開催の取締役会決議に基づき取締役及び対象使用人に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式34,000株の処分を行いました。また、ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式11,500株の処分を行い、当中間連結会計期間において、自己株式が58百万円減少し、資本剰余金は自己株式処分差益55百万円を計上したことにより増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末における資本剰余金が74億10百万円、自己株式が70百万円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、当中間連結会計期間の期首から定額法に変更しております。

当連結会計年度より開始する新中長期経営計画「ONE RYODEN Growth 2029 | 2034」において、有形固定資産を使用したサブスクリプションビジネスなどの長期安定的に収入を得る事業の拡大を加速させる方針並びに戦略を定めたこと及び2025年12月に本社を移転することを契機に、有形固定資産の減価償却方法を再検討いたしました。

この結果、今後の投資に対する効果が償却期間にわたり均等に生じると見込まれること等から、定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であると判断したことによるものであります。

この変更により、従来の方策によった場合と比べ、当中間連結会計期間の減価償却費が23百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	F A システム	冷熱ビル システム	X-T e c h	エレクト ロニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,448	15,460	3,967	66,749	109,625	—	109,625
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	35	35	△35	—
計	23,448	15,460	3,967	66,784	109,661	△35	109,625
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	606	764	△86	1,564	2,849	△414	2,435

(注) セグメント利益又は損失の調整額△414百万円には、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△414百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない新規事業開発費用であります。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	F A システム	冷熱ビル システム	X-T e c h	エレクト ロニクス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,645	17,653	3,876	56,887	102,062	—	102,062
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	11	11	△11	—
計	23,645	17,653	3,876	56,898	102,073	△11	102,062
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	510	1,018	43	1,640	3,212	△779	2,433

(注) セグメント利益又は損失の調整額△779百万円には、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△781百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない新規事業開発費用であります。

(重要な後発事象)

(持分法適用関連会社の異動)

当社は、2025年7月31日開催の取締役会において、当社が持分を33.3%保有する当社の持分法適用会社である三菱電機保険サービス株式会社の全株式を三菱電機株式会社に譲渡すること（以下「本譲渡」）を決議し、2025年9月2日付で株式譲渡契約を締結、2025年10月29日に譲渡いたしました。

なお、本譲渡により、三菱電機保険サービス株式会社は当社の持分法適用関連会社から除外されます。

(1) 譲渡の理由

当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目的に経済合理性や保有意義を検討した結果、譲渡することを決定いたしました。

(2) 譲渡する相手会社の名称

三菱電機株式会社

(3) 譲渡の日程

2025年10月29日

(4) 当該持分法適用関連会社の概要

名称 三菱電機保険サービス株式会社

所在地 東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル7階

事業内容 損害保険代理業、生命保険の募集に関する業務

(5) 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況、譲渡価額

①譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

(ア) 異動前の所有株式数 : 1,333株（議決権所有割合33.3%）

(イ) 譲渡株式数 : 1,333株

(ウ) 異動後の所有株式数 : 0株（議決権所有割合0%）

②譲渡価額 : 13億円

(6) 業績への影響

本譲渡により特別利益に関係会社株式売却益約10億円を計上する見込みであり、2025年10月27日に開示いたしました2026年3月期の通期業績予想には本件を織り込んでおります。

3. 補足情報

ご参考までに、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の地域別売上高は、以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

【地域別売上高】

(単位：百万円)

日本	海外					連結合計
	アジア		北米	欧州	海外計	
	中国	その他				
(77.6%) 85,053	(12.2%) 13,373	(6.7%) 7,389	(2.5%) 2,710	(1.0%) 1,098	(22.4%) 24,572	(100.0%) 109,625

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。
2. 上段は連結売上高に占める地域別の構成比です。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

【地域別売上高】

(単位：百万円)

日本	海外					連結合計
	アジア		北米	欧州	海外計	
	中国	その他				
(76.8%) 78,350	(12.5%) 12,787	(7.7%) 7,890	(2.4%) 2,417	(0.6%) 617	(23.2%) 23,712	(100.0%) 102,062

- (注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。
2. 上段は連結売上高に占める地域別の構成比です。